



TITLE:

京都大学図書館機構(概要)

AUTHOR(S):

CITATION:

京都大学図書館機構(概要). 2005

ISSUE DATE:

2005-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152175>

RIGHT:



京都大学図書館機構

平成17年(2005年)4月



大学の図書館は、大学の知的シンボルであり、大学の文化バロメータでもあります。京都大学の図書館も、知の創造場所として、また、知の宝庫として、さらに、知の継承場所としての重要な使命を担い、大学の歴史とともに図書館の歴史も作られてきました。この歴史の流れの中において、図書館は、教育支援と研究支援が本来の一番大きな課題でしたが、利用者のニーズにどう応えるのかを常に検討いただき実現していただきたいと希望いたします。

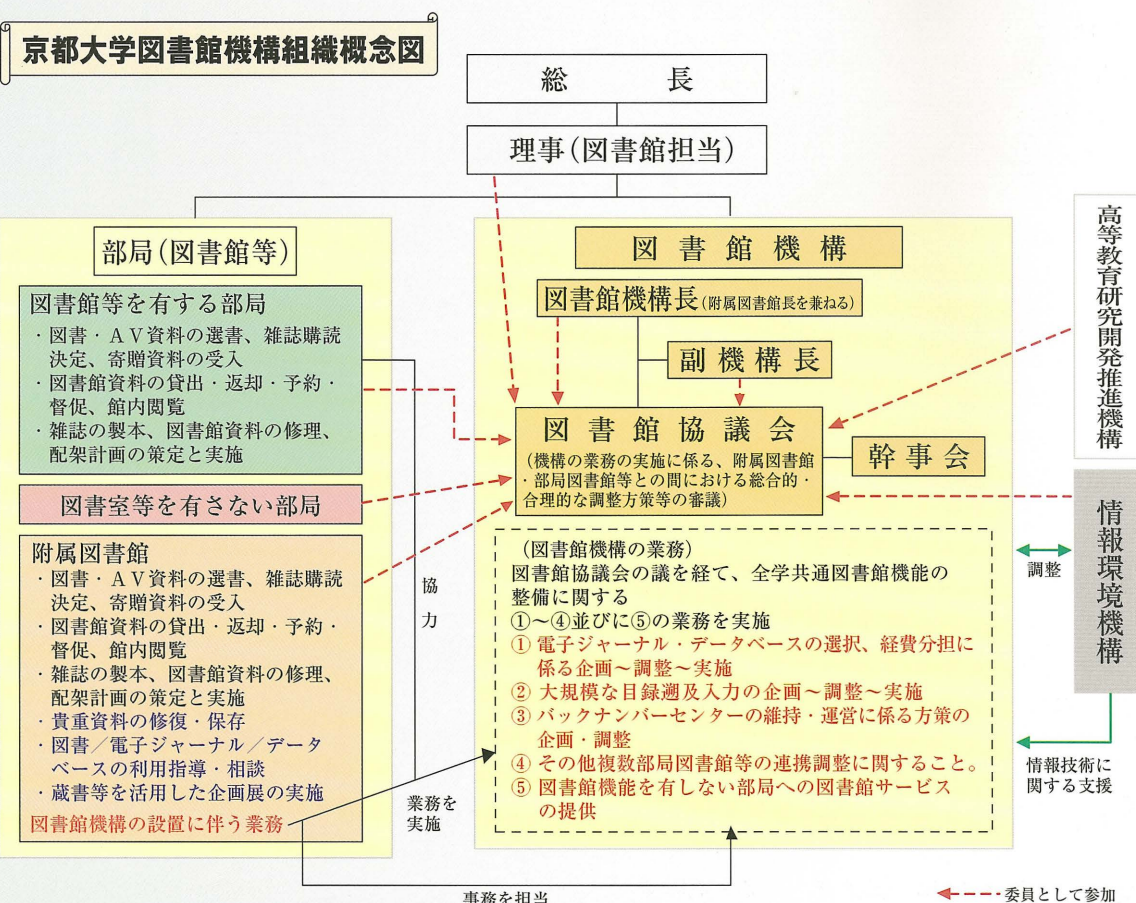
とりわけ、学生に対してのサービス向上について、図書館においても全学を挙げて取り組んでいただきたいと思います。また、図書館そのものについても、紙媒体資料を使用した従来型の図書館サービスだけでなく、インターネットの活用とIT技術を使用した情報提供サービスを融合させたハイブリッド型の図書館サービスの展開に京都大学の図書館が連携して取り組み実現していただきたいと期待しております。

京都大学は、幾たびか変革の時期を迎え乗り越えてきております。今日また、新たな一つの波に直面しています。先人達が難局を克服し、今日の京都大学を作り上げたように、勇気をもって打開していく使命を、今、京都大学にいる私たちが担っています。京都大学の図書館も機構という新たな枠組みの中で、教育、研究、社会への貢献の任を果たしていただけることを期待しています。

平成17年4月

京都大学総長

尾池 和 夫





明治32(1899)年の附属図書館創立後9年を経て、明治41(1908)年に附属図書館商議会が設置され、以来、商議会は、附属図書館の運営にとって重要な課題や全学的な共同事業を取り上げ解決してきました。しかし、今では50を超える学内の図書館・室は、昭和41(1966)年の「京都大学附属図書館報告書」(京都大学図書館改善検討委員会報告)で確認された「調整された分散方式」の原則のもと個別の運営がなされており、電子ジャーナル購読のように、単独の部局では経費的にも解決することが困難な課題や部局間の調整を必要とする事業が多くなっています。これらの多くの部局にわたる課題や事業については、全学的意思決定を行う機能を商議会与附属図書館に求められましたが、分散にウェイトを置いた京都大学の図書館システムでは、具体的な調整

や連携を行うことは困難な状況が続いていました。

このようなときに、京都大学図書館の外部評価が平成12(2000)年度に実施され、全学的意思決定機関の必要性や全学の図書館機能を合理的かつ効果的に運用するための調整機関の必要性について指摘がありました。

佐々木前館長当時の商議会・政策委員会及び部局長会議・図書館検討WGでの検討の結果、全学の図書館機能の充実をはかるための調整や連携を行うには商議会は機能不全に至っているとの認識のもと、京都大学図書館機構を設置することと商議会機能を京都大学図書館協議会と附属図書館運営委員会に機能分割し、機構に置く図書館協議会において全学共同事業の調整機能を果たすことを明確にいたしました。

今回、「京都大学図書館機構」の設置のため「京都大学における全学の図書館機能に関する規程」が制定され、部局図書館等の独自性を維持した、ネットワーク型の機構としての業務を以下の3点に集約しました。

- ・全学共同事業の実施に関する、附属図書館及び部局図書館等間における連携及び調整
- ・図書館機能を有しない部局への支援
- ・図書館機能に係る情報技術に関する、情報環境機構との調整

このように、かつては存在しなかった「図書館機能を有しない部局への支援」という新たな課題も生じており、全学の図書館機能を充実させるための機構の組織的な役割はさらに大きなものとなっていくことが予想されます。

新たな枠組みを活かして、京都大学の図書館機能をより一段と充実させ、情報資源をより一層円滑に活用していくためには、全学の協力や連携がベースとなるに相違ありません。皆様のご理解とご協力を心よりお願いいたします。

平成17年4月

京都大学図書館機構長
京都大学附属図書館長

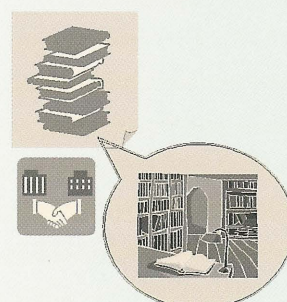
大 西 有 三



学習支援：学生用図書の整備、環境整備



研究支援：電子ジャーナル・データベースなど



図書館機能を有しない部局への支援

発足までの歩み

明治30（1897）年 6月 京都帝国大学創立

32（1899）年 12月 京都帝国大学附属図書館創立

41（1906）年 12月 「附属図書館商議会規程」制定

平成15（2003）年 7月 附属図書館商議会に政策委員会を設置 【～平成16年3月】

12月 部局長会議に図書館検討WG設置（主査：金田副学長）

【～平成16年2月】

16（2004）年 3月 図書館検討WGの報告を受けて、部局長会議で「京都大学図書館機構（仮称）」と「京都大学図書館協議会（仮称）」の設置を了承

4月 **京都大学図書館協議会発足**

（附属図書館商議会規程廃止、附属図書館運営委員会規程を別に制定）

6月 京都大学図書館協議会に、京都大学図書館機構規程等検討WGを設置

17（2005）年 2月 京都大学図書館協議会で、「京都大学における全学の図書館機能に関する規程（案）」を了承

役員懇談会で、「京都大学における全学の図書館機能に関する規程（案）」を了承

3月 部局長会議及び教育研究評議会で、「京都大学における全学の図書館機能に関する規程（案）」を了承

4月 **京都大学図書館機構発足**

機構の体制（平成17（2005）年4月1日現在）

機 構 長

初 代 大 西 有 三（工）（H17.4 - ）

機 構 事 務

京都大学附属図書館事務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL 075-753-2613 FAX 075-753-2629